

はじめに

この報告書は、平成15～18年度の日本学術振興会の科学研究費補助金(基盤研究(A))の交付を受けて、当センター研究部が中心になって実施した「国立大学における学内資金配分の変動過程に関する総合的研究」の成果をとりまとめ、「研究報告」として刊行するものである。

本研究の目的は、法人化が国立大学の財務・経営、とりわけ学内の資金配分にどのような影響をもたらし、いかなる効果を与えているかを明らかにすることであった。平成16年度に導入された国立大学法人制度は、各国立大学に経営の自主性・自律性を与えるとともに中期目標・計画に基づく業績管理と第三者評価による説明責任の厳格化を求めている。自主性・自律性の改善として最も期待されたのは、経常的な活動に対する財政支援で、用途制限が基本的にない運営費交付金制度である。従来の旅費、教育研究費等の用途別の予算統制はなくなり、大学の中期目標・計画の達成のため弾力的に、かつ、年度を超えて使用できるものである。したがって、大学側の戦略や方針によってその配分が規定されることになり、学内の資金配分は最も法人化によって変わる部分と想定される。しかし、用途制限がないことは事前の適切な戦略と計画及び事後の評価と見直しながされて初めて効果が発揮できることになるから、財務以外の組織・運営といった構造やガバナンス、人事や施設といった経営資源の管理改革と連動する必要がある。

そこで、本研究では学内での資金配分にとどまらず組織運営や人事・施設についても法人化後の影響を法人化前と対比する様式で把握することにした。具体的には、全国立大学の学長らの経営トップ層に対するアンケート調査とその分析を基本とするが、合せて大学に対する実態調査や統計資料の分析も実施した。

したがって、本報告書では第I部においてアンケート調査結果の分析を行うとともに、第V部に資料編として集計結果をそのまま転載することにした。これは、法人化後の状況に関する包括的な資料でもあるので、多くの関係者の利用に供すべきと判断したことによる。第II部は、組織運営に焦点をあて、大学のガバナンスや意思決定がどのように変化したかについて分析した論文を収録している。また、第III部では、学内の資金配分の中心になる予算管理のほか、大学への配分メカニズムにも視野を広げた分析等を含む論文を掲載している。そして、第IV部は法人化後の人事管理及び施設管理の実態分析と教育研究活動への影響などを考察した論文を収録している。この外、第VI部において補論として、研究成果を発展させた論文として国立大学間の教育研究活動をベンチマーキングする試行的な研究と今後国立大学においても要請される内部資金による施設整備として参考になり得る私立大学の施設整備資金調達に関する論文を追加している。

以上のように、本報告書の内容は、これから次期中期目標・計画策定に向けた検討作業を始められる国立大学法人等の参考になるものと思われる。調査研究の過程においてご協力くださった国立大学関係者、共同研究者の方々、定年後も本研究のため1年間、研究代表者としての役割を果たしていただいた名誉教授の天野郁夫先生に心よりお礼を申し上げます。

平成19年12月

国立大学財務・経営センター
研究部長 山本 清